



2022年10月12日

岩倉市議会

議長 伊藤 隆信 様

日本共産党岩倉市議団

団長 榎谷 規子

「第64回自治体学校in松本」報告書

このことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 2022年 7月23日(土)～ 7月25日(月)
- 2 研修先 キッセイ文化ホール・松本市勤労者福祉センター
- 3 出席人数及び氏名

2名	榎谷規子	木村冬樹
----	------	------

- 4 復命事項

別紙のとおり

「第64回自治体学校 in 松本」研修報告書

と き 2022年7月23日(土) 12:30~17:30 ①
24日(日) 9:30~16:00 ②
25日(月) 9:15~11:40 ①

ところ ①キッセイ文化ホール・中ホール(松本市水汲69-2)
②松本市勤労者福祉センター(松本市中央4-7-26)

【1日目】

安倍元首相の国葬の中止を

初日は全体会が行われ、自治体労働者、地方議員、研究者、市民らオンライン視聴も含め540人が参加しました。

オープニングの歓迎行事は、大町市在住のミュージシャンらがつくる「チームTATSUHIKO」の歌と演奏。オウム真理教による坂本弁護士一家殺害事件で犠牲となり大町市の山中に埋められていた龍彦ちゃん(当時1歳)のことを忘れまいと歌い継ぐ活動を重ねています。女性ヴォーカルの後藤叶圭(きょうか)さんは3000曲余のCMソングで茶の間にその声が知られています。

開校あいさつで実行委員長の小山国治・自治労連副委員長は、第7波のコロナ禍で自治体や保健所は今も疲弊していると指摘し、公衆衛生の拡充を求めようと訴えました。また、法令の根拠がないにもかかわらず内閣の独断で決めた安倍元首相の国葬は、ウソと忖度で国政をゆがめた安倍政治に対して礼賛を押しつけるものであると中止を求めました。

参院選の結果をどう見るか

続いて、二つの記念講演が行われました。

一つ目は、自治体問題研究所理事長の中山徹・奈良女子大学教授が「参院選の結果とこれからの課題」と題して講演。「自民党は王勝か?」「野党共闘は惨敗したのか?」「維新は躍進したのか?」という三つの角度から参院選結果を分析。中山氏は、自民党が議席を増やしたのは1人区での勝利が原因で、前回の野党共闘が継続できなかった結果だと述べ、政治変革に向けて野党共闘がもつ意義を強調しました。維新も東京・愛知・京都で敗北。政権につくには自公との連携しかなく、展望は見えていないと指摘しました。

市民意識と投票との関係で、投票に当たって重視する政策の上位は景気、経済、社会保障、雇用であり、改憲を急ぐ必要はないが過半数となっていると指摘。憲法9条に自衛隊を書き込む意味(自衛隊を米軍とともに戦争に参加する軍隊に変える)を知らせていくことが重要と語りました。

国と地方政治の一体的変革を

首長選挙では相変わらず与野党相乗の構図が多い中で、昨年の横浜市長選挙や今年6月の東京都杉並区長選挙での野党統一候補の勝利など特徴的な選挙結果も出てきていると指摘。国の政策を変えない限り地方の問題は解決しない、また国の政策を変えるだけでは地方の問題は解決しないとして、国政と地方政治を一体的に変革していくことが重要と強調しました。

大型開発やカジノは消費の奪い合いと予算確保のための緊縮財政を生むこと、一方、社会保障の抜本改善と福祉労働者の処遇改善は経済効果、雇用効果が高く、消費拡大と循環型経済を生むと述べるとともに、中小企業、社会保障、第一次産業、観光、再生可能エネルギー、商店街などを振興する政策を重視することが必要と語りました。その主体は市町村であり、実践を通じて人づくり、行動する市民を育てていこうと呼びかけ、講演を結びました。

防災も進化しないといけない

二つ目は、「大規模災害に備える自治体の課題」について室崎益輝・神戸大学名誉教授が講演。はじめに、自治体の防災を考える視点として、過去の教訓に学ぶ視点、災害動向に因應する視点、行政の責任を果たす視点が大事と強調。室崎氏は、ハード面だけで抑え込もうとせず、謙虚に科学的観点で自助、共助、公助の連携を図っていくことが重要であると述べました。災害は進化しているので、防災も進化しないといけないとして、公衆衛生の充実、個別・多面的な対応、最悪想定、時系列の対応などを災害対応マニュアルにきちんと書き込んでおくことの大切さを訴えました。

行政の減災力を高めよう

次に、自然の猛威と社会の脆弱化の中で大規模災害が次々と起きる「災害の時代」を迎えているとして、それに対応する自治体の課題をいくつか問題提起しました。自治体では防災担当課が設置されているが、かえって防災専従職員が減り減災力が低下していないか、縦割り(ボンド型)ではなく、自治体、住民組織、企業、NPOなどの横つなぎ(ブリッジ型)の防災組織が必要、土の人(住民)、水の人(住民組織を育てる人)、風の人(アドバイザー、知識を伝える人)、陽の人(責任を負う行政)が連携して防災教育を展開していくべきなど。防災・減災の取組でも人づくりが重要であると強調し、講演を終えました。

暮らしを支える自治体労働者

最後に、コロナ禍最前線で奮闘する自治体労働者4人がリレートークしました。

静岡自治労連の医療部担当者は、感染症病床のある公立病院の労働者の現実とそれに負けない奮闘、病床削減とのたたかいとそれを応援する住民の姿をリアルに語り、名古屋市職労の保健師は、コロナ対応の2年間の苦難と大奮闘を第1波から第7波まで時系列に語りました。

吹田市職労の副執行委員長は、市民課業務委託計画を撤回させた運動を語りました。組合が情報発信し、それに市民が立ち上がり「吹田の豊かな公共を取り戻す市民の会」を発足。弁護士の意見書や市議会の良識ある対応で撤回を勝ちとるまでの感動的な報告でした。

神奈川自治労連の書記長は、横浜市長選挙で市民と野党が力を合わせてカジノ誘致の市政を転換し、新しい市長を誕生させた取組を語りました。

【2日目】

分科会3「公立保育園民営化、統廃合にどう対抗するか」

少子化の進展の影響と保育制度の展望

中山徹・奈良女子大学教授は、少子化の進展から問題提起されました。

1989年に初めて出生数が130万人を下回り、2015年に100万5千人、その後減少が続き、2021年には81万2千人まで減った。一方、女性の就業者数が増加し、保育園の利用（特に1・2歳児）が増え、待機児童の増加が2010年代の最大の問題となる中、国は規制緩和を進めながら保育園等を整備してきた。2万5千人もの待機児童は、2021年には5千人まで減少。コロナ禍の影響もあり、出生数が減少する中、2023年頃から保育園利用は減少に転ずると予測できる。そのような状況から、少なくない市町村が公立保育所の統廃合を進めている。

保育園利用が減ると、利用者確保の競争が激化し地域での交流などは難しくなりがちだが、公立保育園が連携の中心になることで、公立と私立保育園の交流・連携が可能となり、地域全体の保育水準の向上などにつなげることができる。また、医療的対応が必要な児童、虐待を受けている児童など、支援・配慮が必要な児童を保育する場合は各種機関との連携が必要となるが、公立保育園はそのような連携を図ることが可能となる。

公立保育園は地域でさまざまな役割を果たしており、利用者が減るからと言って統廃合を進めてはならない。むしろ、統廃合を進め、地域から公立保育園が消滅すると、非常に深刻な事態を招き、少子化をさらに進めることになる。保育園利用の減少を統廃合につなげるのか、配置基準の改善につなげるのか、ここが最大の分岐点である強調されました。

公立保育園存続を求める住民運動

全国各地から、公立保育園民営化・統廃合の動きと、それに対抗する運動が熱く語られました。

東京都目黒区からは、保護者と職員組合保育園支部、それに住民が一体となって民営化反対を取り組んだ経験が報告されました。目黒区では、全園が産休明けの0歳児保育を実施しているため、全園に看護師と栄養士が配置されているとのことでした。

統合で1園250人規模の保育園になってしまったという発言、また一方で、保育園の建替え費用について、公立は国の補助がないと言われているが、地方交付税措置がされているという発言もありました。どの自治体でも、国主導で公共施設削減の方針がつけられ、国の財政誘導（保育料無償化における補助の公私格差）で公立保育園削減が進められています。

そのような中でも、住民が一体となって民営化・統廃合反対で奮闘している報告を聞き、大いに励まされました。

(榎谷規子)

分科会5「公務労働とデジタル化」

「落とし穴」にご用心

はじめに、黒田兼一・明治大学名誉教授から、アナログとデジタルの特徴、AIとは何か、デジタル化の利便性と危険性、自治体DXのチェックポイントなど、デジタル技術についての基本的な内容が語られました。デジタル庁を「司令塔」に、デジタル化が急ピッチで進められているが、デジタル化は便利になる反面、人間社会に悪影響を及ぼす「落とし穴」が潜んでいる。アナログとデジタルには長所と短所があり、ケースによる使い分けが必要である。

AIとは、人間の知的行動の一部をソフトウェア化して「再現」したもので、入ってきたデータを予め決めた基準や手順(アルゴリズム)で整理・分類するものである。AIはデジタル化した情報しか処理できず、数値化できない情報は判断基準から排除される。アルゴリズムを策定するのはPF・IT企業が独占しており、設計者の主観が入ってしまう。

AIには機械学習(最初に人間がヒントを与え、データの規則性やパターンを自動的に見つけだし整理・分類)と深層学習(人間を介さないで、データの規則性やパターンを自動的に見つけだし整理・分類)を組み込むことが可能で、深層学習では処理過程がブラックボックス化する。深層学習が組み込まれたAIは、日本IBM社の従業員の賃金判断やアマゾン社の技術職の採用判断などに使われたが、労組差別や女性差別の判断となった。その理由は分からない。「食べログ」の評価も問題となっている。

自治体DXでは、個人情報是人権であるということを明確にし、EUの一般データ保護規制のように個人情報の活用に対する自己決定権や個人情報保護のためデータ活用の規制、個人情報の活用内容の公開が必要。また、市民サービスの基本はアナログ情報からと、役所の窓口の役割と職員間の情報共有が重要と強調されました。

自治体デジタル化の焦点は

次に、自治労連の久保貴裕氏から、自治体デジタル化で何が焦点となるのか、4点に渡って報告が行われました。

一つ目は、政府が自らの方針を実行するトップダウン・民間人材活用の自治体DX推進体制を求めていること。民間人材活用では、公務の服務規定の適用と出身企業への入札制限が焦点となる。

二つ目は、個人情報をどう守るかということ。政府は、来年4月までに自治体の個人情報保護条例を緩和、撤廃させようとしている。マイナンバーカードの取得は任意であるにもかかわらず、事実上の強要や金銭による誘導が行われている。

三つ目は、情報システムの「標準化」に対して、自治体独自の住民サービスをどう実施するかということ。独自施策に必要な「標準オプション機能」は例外とされ、必要最小限にとどめられる。契約価格は自治体とベンダ(情報システムを開発、販売する民間事業者)との力関係で決まる。国からの財政支援は限定的で、政府は「標準化」で自治体の運営経費の3割削減をめざしている。

四つ目は、オンラインやAIなどのデジタル技術を住民サービス向上と公務労働の改善にどう活用するかということ。全国に広がる「保育業務支援システム」の問題点やAI活用の実証実験でのトラブルの実例などが

紹介されました。

全国各地の動きや取組を交流

その後、全国各地の動きや取組の交流が行われ、私は、愛知県の「あいちAI・ロボティクス連携共同研究会」のAI総合案内サービスの実証実験やコロナ対策におけるマイナンバーカードを活用した事業、自治体DX推進体制の構築、情報システム標準化に対する議会の意見書提出など、岩倉市の状況を報告しました。

その他、民間丸投げのデジタル化、匿名加工情報提供の条例制定、センシティブ情報の取扱いや自衛隊への情報提供への不安などが報告されました。東京都世田谷区の個人情報保護審議会の委員の方からは、個人情報保護条例の改廃についての区長からの諮問に対して、「情報は市民のもの」と今後も審議会を活用するように求める答申をしたとの報告があり、感銘を受けました。

自治体デジタル化の動きに対応して、議会で論戦を展開していくことの重要性を強く感じました。

(木村冬樹)

【3日目】

危機解決の主体は自治体

三日目も全体会が行われ、特別講演と特別報告がありました。

「地球環境の危機と地方自治」と題した特別講演で宮本憲一・大阪市立大学名誉教授は、人類は戦後最大の危機の時代を迎えているとして、地球温暖化による気候危機、新型コロナによるパンデミック、ロシアによるウクライナ侵略を三大危機と提起しました。いずれも社会的弱者を犠牲にし、不可逆的で、資本主義・新自由主義の破綻を表していると指摘。平和が維持できなければ地球環境は維持できないとして、ウクライナ停戦を強く訴えました。そして、この三大危機解決の主体は、再生可能エネルギーの活用、公衆衛生の充実、平和憲法を守るという点で、自治体でなければならないと強調しました。

真の持続可能な発展とは？

次に、地球環境の危機とそれに対する人類の対応の歴史を振り返り、持続可能な発展という点で、現在もてはやされているSDGsを不完全なものとして指摘しました。これは、SDGsの資金と事業が民間企業に依存しているため、貧困や気候危機には企業が資金を出さない、平和維持では核兵器禁止に触れていないなどの問題があります。

気候危機打開について、EU諸国は自治体を主体とした再エネ戦略を進めており、日本もEUを参考に再エネを軸とした対応が必要と、自治体の電気使用量と再エネの潜在量を示しながら、自治体と住民が共同した再エネ活用を呼びかけ、講演を締めくくりました。

社会教育から住民自治へ

最後に、田開寛太郎・松本大学専任講師が「社会教育から住民自治へ——松本市のとりくみ」を報告。公民館が市町村合併や公共施設再編で廃止や貸館化する中で、「松本モデル」と呼ばれる住民と市職員との協

働で地域に根差した公民づくりが行われてきた松本市の社会教育活動を紹介。その中で、市民が「市民がつくる松本市財政白書の会」を結成し、月1回の定例会で「学ぶ」「調べる」「書く」「つながる」を実践し、市民財政白書づくりが進められてきました。「学ぶ」の中で、初日に記念講演した室崎氏の自治体の防災についての学習会を行い、「土の人」「水の人」「風の人」「陽の人」の話を聴き、防災だけでなく、住民自治全般が人づくりにあると実感したと述べ、報告を結びました。

三日間の自治体学校を通じて、地方自治、住民自治を実践するのは住民であり、住民組織を育てる人、知識を伝える人、そして全体の責任を負う行政が連携していくことの大切さを学びました。議員・議会もその中での役割をしっかりと果たしていく必要があります。今回の内容を、今後の議会での一般質問などに活かしていきます。